

「社会貢献型空家バンク」の稼働基盤を整備するための事業 (古家空家調査連絡会・福岡市社協共同事業体)

課題と目的	空家の福祉活用にあたり、耐震性・税・相続などの複合課題に対応する専門家ネットワークを充実させるとともに、多くのステークホルダーへ事業周知を行い事業の活性化とノウハウの蓄積を図る。
取組内容	①専門家の研修・育成、②連携体制の構築、③相談事務、④空家の社会活用シンポジウムの開催
成果	①パンフレットの作成及び弁護士会等関係団体への配布・協力依頼、②県宅建協会や地縁団体等の幅広い連携先の確保、③事例創出によるノウハウの蓄積、④シンポジウムによる啓発

専門家の研修・育成・拡充

●専門家ネットワークの拡充

行政書士・土地家屋調査士がネットワークに参加し、よりスムーズな許認可申請や物件調査を行う体制を整備

●県弁護士会への研修実施

高齢者や障がい者を対象に弁護士会が設置する「あいゆう」にて、相談員(弁護士等)150名を対象に研修を実施

●パンフレットの作成

空家活用の効果や具体例を紹介するパンフレット作成



連携体制の構築

●既存の相談窓口との連携

福岡市各区に設置される市民相談室や地域包括支援センター等に事業説明を行い、相談者への情報提供などの連携体制を構築

●各士業団体との連携

県宅建協会・県土地家屋調査士会・弁護士会を訪問し、事業説明やパンフレットの配布、連携関係の確認

●地方銀行との連携

信託の仕組みを活用し、生前や死後の遺贈による空家活用などの連携ができるよう、協議を開始



空家活用サイクルの構築

事業周知・啓発活動

●シンポジウムの開催

2/7に多様な主体を対象にシンポジウムを開催し、空家活用の基盤整備を促進(参加者約200名)

●県宅建協会主催セミナーでの周知

県宅建協会主催「本部講習会」にて事業説明やチラシを配布し、空き物件を社会貢献型空家バンクで活用することを周知

●住民対象の周知活動

福岡市社協が発行する広報誌「ワーカーだより(1/月発行)」、ふくしのまち福岡にて住民へ周知



相談対応を通じたノウハウの蓄積

●専門家会議

弁護士・司法書士・建築士・宅建士・土地家屋調査士等からなる専門家会議にて、事例検討や専門家ネットワークの連携強化策等について協議を実施(計2回実施)

●プラットフォーム連絡会議

見守り・緊急対応・家財処分など支援サービスを行う事業者によるプラットフォームにて連携を確認

